

平成29年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	アクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況等に関する調査及び広報啓発等			担当部局庁	生活安全局			作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報技術犯罪対策課			情報技術犯罪対策課長 今村 剛	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	不正アクセス行為の禁止等に関する法律第10条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、男女共同参画			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	サイバー空間における国民の安心を確保するため、不正アクセス行為やネットワーク利用犯罪等からの防御に関する啓発及び知識の普及に努める。また、情報通信ネットワークの安全性及び信頼性を確保し、国民がこれを安心して利用することが出来るよう、効果的な情報セキュリティ対策を進める。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アクセス制御機能を有する特定電子計算機のアクセス行為からの防御に資するため、不正アクセス禁止法で毎年少なくとも1回、不正アクセス行為の発生状況及びアクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況を公表しなければならないこととされている。また、効果的な情報セキュリティ対策を推進するため、総合セキュリティ対策会議を開催し、広い分野から多くの有識者の参加を得て活発な論議が行われ、その結果として報告書を取りまとめている。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	9	9	9	7	7		
	執行額	7	6	5					
	執行率(%)	78%	67%	56%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	78%	67%	56%					
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
印刷製本費		3	3						
雑役務費		3	3						
諸謝金		1	1						
計		7	7						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								
定量的な成果目標の設定が困難な理由	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績					
	本事業はサイバー関連事業者等との有識者会議や実態調査等を行う事業であり、その性質から直接的に成果実績に結び付けることは困難である。			サイバー関連事業者との連携強化等総合セキュリティ対策会議において、サイバー犯罪情勢や対策の在り方等について検討を行い、サイバー関連事業者との連携を強化した。また、広報啓発活動や実態調査事業を実施し、効果的なサイバーセキュリティ対策を推進した。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	サイバー犯罪取締りの推進	サイバー犯罪の検挙数(暦年)	実績	件	7,905	8,096	8,324	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	

合		達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位		26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	アクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況等に関する調査の調査票件数	活動実績	件	3,000	3,000	3,000	-	-
		当初見込み	件	3,000	3,000	3,000	3,000	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位		26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	総合セキュリティ対策会議の開催回数	活動実績	件	3	4	4	-	-
		当初見込み	件	6	6	6	7	-
単位当たりコスト	算出根拠	単位		26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	年度執行額/調査票件数	単位当たりコスト	千円	0.7	0.7	0.6	0.9	
		計算式	千円/件	2,084/3,000	2,249/3,000	1,814/3,000	2,639/3,000	
単位当たりコスト	算出根拠	単位		26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	年度執行額/開催回数	単位当たりコスト	千円	229.3	270.5	219	277	
		計算式	千円/回	688/3	1,082/4	876/4	1,942/7	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	7 安心できるIT社会の実現						
	施策	1 サイバーセキュリティの確保とサイバー犯罪・サイバー攻撃の抑止						
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)			
		総合セキュリティ対策会議の開催等による産業界等との連携強化	-	-	サイバー関連事業者等との連携強化等により、効果的なサイバー犯罪の抑止対策を推進する。			
			施策の進捗状況(実績)					
	総合セキュリティ対策会議においては、「コミュニティサイトに起因する児童被害防止のための官民連携の在り方」について議論を行い報告書等を取りまとめた。							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	総合セキュリティ対策会議等において、サイバー犯罪情勢や対策の在り方等について検討や情報交換を行い、情報セキュリティ関連事業者等との連携を強化することにより、効果的なサイバー犯罪の抑止対策の推進を図っている。							
	改革項目	分野:	-	-				
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
成果実績		-	-年度	-	-	-年度	-年度	
目標値		-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
	成果実績	-	-年度	-	-	-年度	-年度	
	目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	不正アクセス禁止法の規定に基づき、同法の目的である電気通信に関する秩序の維持を図り、不正アクセス行為からの防御に関する啓発及び知識の普及に努める事業等であり、国民の安心・安全を確保する上で必要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	不正アクセス行為の禁止等に関する法律において定められている事項に関する事業であり、他に委ねることは出来ない。

性

政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。

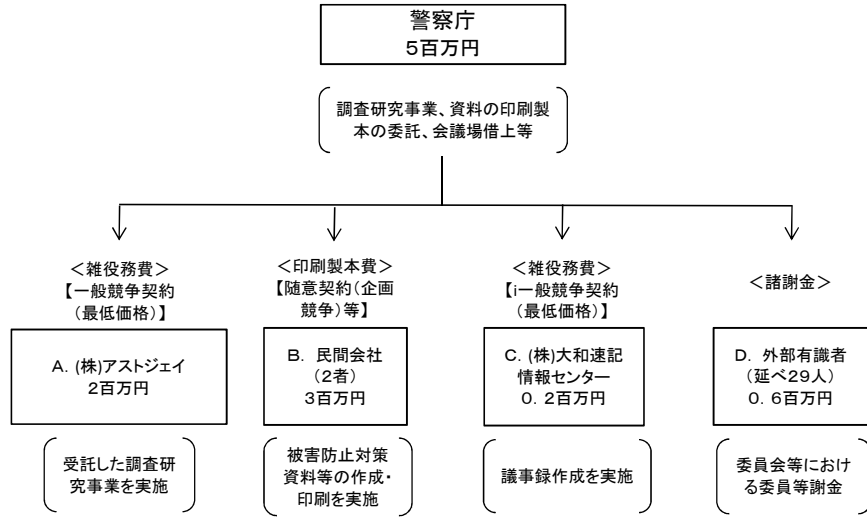
○

法に定められた事項であり必要かつ優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	必要な事業項目に絞るとともに、有識者に対する謝金等を除き、一般競争入札にすることにより、競争性は確保されている。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札の結果によるものであり、コスト水準については適切なものとなっている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査項目等を事前に精査し真に必要なものに限定している。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札の結果及び事業計画の変更によるもの。				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札にあたり、調査項目等の仕様書を真に必要なものに限定している。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	総合セキュリティ対策会議において、産業界等と政府機関との連携の在り方について検討を行い、多くの有識者の参加を得て議論を行い、その結果を報告書にまとめている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実効ある広報啓発活動や実態調査を行っており、活動実績も見込みに見合ったものとなっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果等にあつては、警察庁ホームページ等で公開しており、広く一般に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	所管府省名	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業については、その実施にあたり必要最小限の支出に留められている。また、サイバー空間における国民の安全安心を確保するため、引き続き必要な事業である。				
	改善の方向性	本事業は、不正アクセス行為等からの防御に関する啓発及び知識の普及等を行うために不可欠であり、引き続き実施する必要がある。また、事業の実施に当たっては、一般競争入札や仕様の見直し等により、引き続き競争性の高い調達実施に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	執行に当たっては、一般競争入札を行うなど、引き続き競争性・透明性を確保するように努める。また、平成30年度概算要求については、事業内容を精査した上で必要予算の要求を行っている。					
備考						
不正アクセス行為対策等の実態調査結果 http://www.npa.go.jp/cyber/research/index.html						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	当初2-9	平成23年度	44	平成24年度	31	
平成25年度	72	平成26年度	66	平成27年度	59	

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)アストジェイ			B.(株)ジャパックス		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	企画調整・調査票作成・集計・報告書作成	2	印刷製本費	出会い系サイト等利用犯罪被害防止対策資料の作成・印刷等	2
計		2	計		2
C.			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

主要施策名	該当の有無
医療分野の研究開発関連	
宇宙開発利用	
沖縄振興	
海洋政策	
科学技術・イノベーション	
観光立国	
交通安全対策	
高齢社会対策	
国土強靱化施策	
子ども・若者育成支援	○
自殺対策	
障害者施策	
少子化社会対策	
食育推進	
男女共同参画	○
地球温暖化対策	
犯罪被害者等施策	
IT戦略	
クールジャパン	
知的財産	
地方創生	
ODA	
2020年東京オリパラ	
一億総活躍推進	

子ども・若者育成支援、男女共同参画

会計区分	該当の有無
一般会計	○
交付税及び譲与税配付金特別会計	
地震再保険特別会計	
国債整理基金特別会計	
外国為替資金特別会計	
財政投融资特別会計財政融資資金勘定	
財政投融资特別会計投資勘定	
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	
エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	
エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	
エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定	
労働保険特別会計労災勘定	
労働保険特別会計雇用勘定	
労働保険特別会計徴収勘定	
年金特別会計基礎年金勘定	
年金特別会計国民年金勘定	
年金特別会計厚生年金勘定	
年金特別会計健康勘定	
年金特別会計子ども・子育て支援勘定	
年金特別会計業務勘定	
食料安定供給特別会計農業経営安定勘定	
食料安定供給特別会計食糧管理勘定	
食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定	
食料安定供給特別会計漁船再保険勘定	
食料安定供給特別会計漁業共済保険勘定	
食料安定供給特別会計業務勘定	
食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定	
国有林野事業債務管理特別会計	
貿易再保険特別会計	
特許特別会計	
自動車安全特別会計保障勘定	
自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	
自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	
自動車安全特別会計空港整備勘定	
東日本大震災復興特別会計	

一般会計

主要経費名	該当の有無
社会保障	
文教及び科学振興	
恩給関係	
防衛関係	
公共事業	
経済協力	
中小企業対策	
エネルギー対策	
食料安定供給関係	
その他の事項経費	○

その他の事項経費

実施方法	該当の有無
直接実施	○
委託・請負	○
補助	
負担	
交付	
貸付	
その他	

直接実施、委託・請負

事業番号	省庁
	(選択してください)
新29	内閣官房
新30	内閣府
	個人情報保護委員会
	公正取引委員会
	警察庁
	金融庁
	消費者庁
	復興庁
	総務省
	法務省
	外務省
	財務省
	文部科学省
	厚生労働省
	農林水産省
	経済産業省
	国土交通省
	環境省
	原子力規制委員会
	防衛省





開始年度	終了(予定)年度	行政事業レビュー推進チームの所見
不明	平成26年度	廃止
昭和元年度以前	平成27年度	事業全体の 抜本的な改善
昭和2年度	平成28年度	事業内容の一部改善
昭和3年度	平成29年度	終了予定
昭和4年度	平成30年度	現状通り
昭和5年度	平成31年度	
昭和6年度	平成32年度	
昭和7年度	平成33年度	
昭和8年度	平成34年度	
昭和9年度	平成35年度	
昭和10年度	平成36年度	
昭和11年度	平成37年度	
昭和12年度	平成38年度	
昭和13年度	平成39年度	
昭和14年度	平成40年度	
昭和15年度	平成41年度	
昭和16年度	平成42年度	
昭和17年度	平成43年度	
昭和18年度	平成44年度	
昭和19年度	平成45年度	
昭和20年度	平成46年度	
昭和21年度	平成47年度	
昭和22年度	平成48年度	
昭和23年度	平成49年度	
昭和24年度	平成50年度	
昭和25年度	平成51年度	
昭和26年度	平成52年度	
昭和27年度	平成53年度	
昭和28年度	平成54年度	
昭和29年度	平成55年度	
昭和30年度	平成55年度以降	
昭和31年度	終了予定なし	
昭和32年度		
昭和33年度		
昭和34年度		
昭和35年度		
昭和36年度		
昭和37年度		
昭和38年度		
昭和39年度		
昭和40年度		
昭和41年度		
昭和42年度		
昭和43年度		
昭和44年度		
昭和45年度		
昭和46年度		
昭和47年度		
昭和48年度		
昭和49年度		
昭和50年度		
昭和51年度		
昭和52年度		
昭和53年度		
昭和54年度		
昭和55年度		
昭和56年度		
昭和57年度		

昭和58年度
昭和59年度
昭和60年度
昭和61年度
昭和62年度
昭和63年度
平成元年度
平成2年度
平成3年度
平成4年度
平成5年度
平成6年度
平成7年度
平成8年度
平成9年度
平成10年度
平成11年度
平成12年度
平成13年度
平成14年度
平成15年度
平成16年度
平成17年度
平成18年度
平成19年度
平成20年度
平成21年度
平成22年度
平成23年度
平成24年度
平成25年度
平成26年度
平成27年度
平成28年度
平成29年度
平成30年度

新

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況
廃止
縮減
執行等改善
年度内に改善を検討
予定通り終了
現状通り

契約方式
一般競争契約
一般競争契約
指名競争契約
指名競争契約
随意契約
随意契約
随意契約
随意契約
補助金等交付
運営費交付金交付
国庫債務負担行為等
その他





一体改革分野
社会保障
社会資本整備等
制度・地方行財政
文教・科学技
-

ブロック名
A
B
C
D
E
F
G
H
I
J
K
L
M
N
O
P
Q
R
S
T
U
V
W
X
Y
Z
a
b
c
d
e
f
g
h
i
j
k
l
m
n
o
p
q
r
s
t
u
v

契約方式その2
一般競争契約
一般競争契約
指名競争契約
指名競争契約
随意契約
随意契約
随意契約
随意契約
その他

